

いたばしグリーンプラン 2025 の進捗状況の点検評価について

1 本日の進め方

取り組み①

評価内容（A～C）に対するご提案・ご助言をいただいた2施策について、「緑と公園の推進会議」として、どう評価するのかを議論・決定します。

取り組み②

施策をより良くするためにご提案・ご助言いただいた施策のうち、ご提案等を多くいただいたものについて、より良くしていくための議論を行います。

2 取り組み① 評価に対するご提案等

事務局の評価のたたき台に対し、以下の2施策について、評価（A～C）に関するご指摘がありました。

施策名	事務局評価	指摘の評価
【NO.103】保存樹林・竹林制度の運用	B	C

グリーンプラン
P42

事務局見解：区内の民有樹林をどのように保全していくかが課題となる中、令和4年度から保存本数・面積を現状維持することができたこと、維持していくための所有者との調整（助成金手続きなど）を継続したことは評価できると考えます。

施策名	事務局評価	指摘の評価
【NO.105】税制改正など国・都への要請	B	C

グリーンプラン
P42

事務局見解：国交省都市局公園緑地・景観課と国税庁に対して「市民緑地の相続税にかかる特例措置の拡充」を要請しており、要請の動きはあったものと考えます。

3 取り組み② 施策をより良くするためのご提案等

皆さまからのご提案等を取りまとめ、特にご意見・ご提案が多かった1施策を、施策をより良くするための『重点テーマ』として設定いたしました。

皆さまには、本施策を「より良くする」という視点で、ご提案等をいただきたいと考えております。

重点テーマ：【NO.103】 保存樹林・竹林制度の運用

施策の目的

うるおいと安らぎを与える「まちなみの緑」を次世代へ継承するため、保存樹林・竹林を含む保存樹木等制度を活用して緑地の保全を図る

施策の取り組み実績

令和5年度 取り組み状況	評価	評価の視点
R5.12月末時点 保存樹林:30,462.57 m ² 保存竹林:853.99 m ²	B	面積の増減はなく、今年度に新たな取り組みを行っていないが、継続して制度を運用しているため。

課題

昭和54年の制度発足以来「保存樹木等制度」によって保全されてきた緑地は、下記表1のとおり、平成23年度から令和3年度までの10年余りに着目すると、生垣を除く、樹木、樹林、竹林につき平成26年度をピークに減少傾向が続いている。

また、板橋区全域(3217ha)のうち、市街化調整区域(荒川・新河岸川の河川部分:178ha)を除く3049haが市街化区域であり、下記表2のとおり、平成23年から令和3年における板橋区の土地利用状況は、主に公共用地(高齢者福祉施設等)及び住宅用地(集合住宅)の割合が増加するとともに、商業用地(住商兼用建物)、工業用地(専用工場)及び空地(駐車場)の割合が減少している。この板橋区の土地利用の変化に伴い、宅地とともにあった保存樹木や樹林などが減少していると考えられる。

この減少傾向における、近年の保存樹木等の指定解除の原因には、主に相続に起因する土地売却に伴う建築行為等によるものや、腐朽により倒木の恐れがあるもの、枯死、相隣関係トラブルなどが挙げられる。

これまでの「保存樹木等制度」における緑地の保全は、量を主とした確保に努めていたが、土地利用変化や樹木の老朽化、相隣トラブルなどによって、近年はその数を減らし続けてい

るのが現状である。

一方で、保存樹木等制度と同じく発足した「緑化指導制度」がある。これは、建築等を行う事業者に対して、一定の割合で緑化することを義務付け、土地利用変化に伴い失われる緑を再生する機能を有した制度である。「緑化指導制度」によって生み出されてきた緑地は、ここ数年では毎年約 1.0ha 整備され、区内の緑地の減少を補うとともに、市街地における新たな緑化空間の創出に一定の成果を挙げてきた。

この間、社会・経済状況、区民の生活スタイルは大きく変化し、生活環境における緑に対する考え方や価値観もまた、変化を続けてきている。同時に、生活や生き方の多様化が進み、緑に求められる機能も、量を満たすという画一的な視点では充足することができなくなってきた。

こうした状況を受けて、緑化指導制度は、量から質への転換を図ると共に、緑に対する多様な価値の創造に応えることができるよう、令和 5 年度に緑化指導基準の全面改正を行った。具体的には、原則全ての建築行為に対して緑化計画の届出と一定規模の事業地につき接道部緑化の義務化、壁面緑化や緑と一体的な池等の修景地の採用、既存樹木などの保全に対する優遇措置などが挙げられる。

ついては、「保存樹木等制度」も緑に対する多様な価値の創造に応えるべく、量から質への転換を図ることが求められる。

保存樹木等の指定状況

【表 1】

種別		単位	昭和54年度	平成23年度	平成26年度	令和3年度	令和4年度
保存	樹木	本	1,167	1,696	1,842	1,706	1,689
	樹林	m ²	1,920	40,591	42,574	30,463	30,463
	竹林	m ²	760	973	1,477	1,269	854
	生垣	m	3,725	3,521	3,486	3,204	3,225

東京都土地利用現況調査の変化

【表 2】

土地利用	H23		H28		R3		増減 (H23→R3)			主な増減施設
	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)		
公共用地	278.7	8.7	290.8	9.0	292.7	9.1	14.0	0.4	+	厚生施設：高齢者福祉施設等
商業用地	225.7	7.0	222.3	6.9	215.5	6.7	-10.2	-0.3	-	住商兼用建物
住宅用地	1,217.4	37.8	1,257.0	39.1	1,286.8	40.0	69.4	2.2	+	集合住宅
工業用地	242.5	7.5	225.0	7.0	209.1	6.5	-33.4	-1.0	-	専用工場
空地	456.4	14.2	426.0	13.2	418.2	13.0	-38.2	-1.2	-	屋外利用地：駐車場
道路・鉄道	656.4	20.4	658.4	20.5	662.7	20.6	6.3	0.2	+	道路
農業用地・農用地	26.4	0.8	23.1	0.7	19.3	0.6	-7.1	-0.2	-	畑
水面・河川	90.0	2.8	90.0	2.8	90.1	2.8	0.1	0.0		
林野	23.6	0.7	24.4	0.8	22.5	0.7	-1.1	0.0		
区全体	3,217.0	100.0	3,217.0	100.0	3,217.0	100.0	0	0		

※根拠データ

H23：都市計画課「板橋区の土地利用」報告書

H28、R3：東京都土地利用現況調査（HPオープンデータ）

※小数点第2位で四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある

※水面面積で調整を行い区全体面積は3,217haとするため、東京都の集計値とは異なる